

地方公会計制度による一般会計等財務書類

①貸借対照表(バランスシート)

令和 6 年 3 月 31 日現在

貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産（資産・負債・純資産）を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。

資産（ア）	594 億 2 千万円	負債（イ）	49 億 4 千万円
町が保有している財産		地方債（借入金）など将来世代が負担する金額	
事業用資産	176 億 9 千万円	地方債等	30 億 4 千万円
町役場、町民会館、学校など			
インフラ資産	354 億 4 千万円	退職手当引当金	15 億 9 千万円
道路、公園など		その他	3 億 1 千万円
物品	5 千万円		
基金	47 億 9 千万円	純資産（ウ）[(ア)-(イ)]	544 億 8 千万円
現金預金	▲6 億 4 千万円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
その他	8 億 0 千万円		

★この表から分かること

1 大口町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額が分かります。

（人口）	R4 年度末 (24,234 人)	R5 年度末 (24,153 人)
一人当たり資産額	2,461 千円	2,460 千円
一人当たり負債額	208 千円	205 千円

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

	R4 年度末	R5 年度末
純資産比率	91.5%	91.7%

※純資産比率＝純資産(ウ)÷資産(ア)

④資金収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

資金収支計算書とは、1 年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」（「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支）、「投資活動収支」（固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支）、「財務活動収支」（地方債の発行・償還などに係る収支）に区分して表しています。

令和 4 年度末現金預金残高	7 億 0 千万円		
業務活動収支	8 億 0 千万円、投資活動収支	▲8 億 0 千万円、財務活動収支	▲9 千万円
令和 5 年度末現金預金残高	▲6 億 4 千万円		

★この表から分かること

業務活動収支を投資活動に充てており、過度に借金に依存していない財政運営であるといえます。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「**統一的な基準**」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の 4 表で構成されます。

一般会計と国際交流事業・土地取得・次世代育成事業特別会計を対象とした「**一般会計等財務書類**」を公表します。

②行政コスト計算書

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

行政コスト計算書とは、1 年間の行政サービス提供にかかった費用（コスト）と行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収益を明らかにするものです。

経常費用(1)	104 億 2 千万円
行政サービスに要した費用	
人件費	19 億 9 千万円
物件費等	36 億 4 千万円
補助金等	26 億 8 千万円
社会保障給付	13 億 3 千万円
その他	7 億 7 千万円
臨時損失(2)	0 千万円
経常収益(3)	3 億 8 千万円
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	1 億 0 千万円
その他	2 億 7 千万円
臨時利益(4)	0 千万円
差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4)	
行政サービスの受益者負担を超えた費用で、税収等により負担する金額	100 億 4 千万円

★この表から分かること

1 大口町の人口一人当たりの純行政コストの額が分かります。

	R4 年度	R5 年度
一人当たりの純行政コスト	374 千円	416 千円

※純行政コスト÷人口

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	R4 年度	R5 年度
受益者負担比率	3.7%	3.6%

※受益者負担比率＝経常収益(3)÷経常費用(1)

③純資産変動計算書

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

純資産変動計算書とは、1 年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された純行政コストが、当年度の税収等で賄われているかどうかを見るものです。

令和 4 年度末純資産残高	545 億 9 千万円
純資産の増加(1)	99 億 4 千万円
純資産を増加させた要因	
税収等	76 億 9 千万円
国県等補助金	22 億 5 千万円
純資産の減少(2)	100 億 4 千万円
純資産を減少させた要因	
純行政コスト	100 億 4 千万円
その他	0 千万円
本年度純資産変動額(1)-(2)	▲1 億 1 千万円
令和 5 年度末純資産残高	544 億 8 千万円

★この表から分かること

これからの行政サービス提供のための蓄え（純資産）がこの 1 年間で 1 億 1 千万円減っていますが、純資産比率（91.7％）から、過度に将来世代への負担の先送りはしていないといえます。

	R4 年度	R5 年度
純資産変動額	1 億 4 千万円	▲1 億 1 千万円